

# 長野県信連における地方創生への取組み

## — 農業所得増大と観光活性化に向けて —

研究員 佐藤彩生

まち・ひと・しごと創生本部は、2017年1月に公表した「地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果(28年度)」にて、地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」(35事例)を紹介している。そこでは、農林水産業の成長産業化や観光地域づくりなど、10のテーマについて先駆性のある事例が取り上げられている。そのうちの一つに、JA紀の里の「直売所『めっけもん広場』を拠点とした観光者や都市部住民との交流促進」も選ばれた。このように各地で地方創生に向けた多様な取組みが進んでいるなか、ここでは長野県信連の事例を紹介する。

### 1 信連の地方創生プロジェクト会議の概要

長野県信連は、「地方版総合戦略」の策定や運営、および市町村と密着したJAの取組支援を目的に、15年7月に地方創生推進プロジェクトチームを設置した。プロジェクトは部署横断的であり、経営企画部が主体となり、農業部、JAバンク統括部、営業統括部等で構成されている。月1回程度会議を開催し、地方創生に関する新しい情報の交換や取組事項の検討を行っている(第1表)。

プロジェクトチームの役割は、①地方版総合戦略、特に農業・観光分野における地域活性化策の検討・策定への積極的な関与、②農業所得増大と地域活性化の具体策の検討・策定、県・市町村の総合戦略との連携強化としている。これまでに長野県のほかに、長野市、松本市とも連携協定を締結し、地方創生に関する意見交換を行っている。

### 2 農業所得増大に向けた取組み

長野県は、地方版総合戦略の基本目標の一つに、地域の資源・人材を生かした産業構造の構築による「仕事と収入の確保」を据えており、長野県信連はこの目標に対応して、農業所得の増大を目指した様々な取組みを展開している(第2表)。

農産物の消費拡大を目指して発案された「JA農産物直売所クーポン券付定期貯金商品『マルシェ』<sup>(注1)</sup>」は、信連が旗振り役となり、県内のJAや農産物直売所、A・コープが連携した取組みである。マルシェは、定期貯金の契約金額10万円につき、特典として農産物直売所とA・コープ各店舗で使用できるクーポン券500円分が提供される商品である。15年、16年と目標契約金額である200億円を達成する人気商

第1表 地方創生プロジェクト会議の開催状況(2016年～)

	情報交換の内容、検討テーマの一部
第10回	<ul style="list-style-type: none"> <li>長野県とJAグループとの包括連携協定について</li> <li>「小さな拠点づくり」について</li> <li>日本貿易振興機構の取組みについて</li> <li>高圧食品加工技術について</li> <li>ALL信州観光活性化ファンドLP定例報告会</li> </ul>
第11、12回	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方創生推進プロジェクト中間報告(案)について</li> </ul>
第13回	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方創生にかかるアドバイスパートナー協定の締結について</li> <li>「食と農の景勝地」のブロック説明会の内容報告</li> </ul>
第14回	<ul style="list-style-type: none"> <li>信州大学工学部との連携について</li> <li>ジビエの活用について</li> <li>農産加工品展示商談会の報告</li> <li>白馬ギャロップ(株)の報告</li> </ul>
第15回	<ul style="list-style-type: none"> <li>「観光ビジョン実現プログラム2016」における取組事項の検討</li> <li>「地方仕事創生会議中間とりまとめ」の優良事例の報告</li> </ul>

資料 長野県信連の提供資料を基に筆者作成(16年11月ヒアリング時)、以下同じ

(注) 16年以降開催分を掲載。

**第2表 農業所得増大に向けた長野県信連の取組事項**

取組事項
・農業所得増大に向けた「長野県JAバンク県域サポート事業」 ①商談会の開催(*)、②JAの販売力強化支援事業、 ③農業近代化資金の保証料助成、④農機具等購入応援事業、 ⑤親元就農支援事業、⑥農業法人設立支援事業
・農機具等リース応援事業(アグリシードリース)の取扱い
・6次産業化支援
・新規就農者への融資
・JA農産物直売所クーポン券付定期貯金「マルシェ」の取扱い(*)

(注) 1 取組事項については、実施を検討しているものも含まれる。  
2 \*の取組事項について、本稿で紹介。

品であり、新規のJA利用者の獲得に貢献している。マルシェに着想を得て、ほかのいくつかの県でも同様の商品性の定期貯金を提供している。

一方、首都圏への県内農産加工品の販路拡大のために、信連が主催者となって東京で商談会を開催し、JAや取引先企業の農産加工品の商談・PRの機会を提供している。2年目となる16年には、出展者を10近く増やすなど、商談会の内容の充実を図った。

### 3 観光振興における取組み

信連では、観光振興による地域活性化の取組みにも力を入れている。17年1月に金沢市で開催された、農産物や海産物、加工品等の商談が行われる「JA・JFグループ北信越商談会」では、商談のセッティングのほかに、取引先の旅館が観光PRを行えるブースを設置した。商談会の前日には石川県内のAコープにて、長野県の旅館が紹介されたパンフレットを1,200部配布するなど、近隣県からの誘客も行った。

ほかにも、近年の長野県への外国人観光客

の増加に対応し、英語が苦手でも接客ができるようにと、取引先の観光関連事業者向けに外国人への接客のセミナーも開催した。

また、県内の観光関連事業者への金融・ハンズオン支援を通して観光振興を図るために、八十二銀行等が主導して設立した「ALL信州観光活性化ファンド」<sup>(注2)</sup>に、信連は有限責任組合員として出資している。同ファンドはこれまでに、湯田中、白馬、志賀高原の観光まちづくり会社に投資を行った。観光関連事業者への融資などで、以前から関係が強い地域もあり、信連では、現地に赴いて地元住民から意見を聞くなどしている。

さらに、県内の観光地別に事業者のデータを分析し、それぞれの地域にあった支援方法を考える「観光地別支援方針」の策定を行う予定である。

### 4 農業を生かした観光振興も検討

長野県信連は、地方版総合戦略が本格的に実施される以前から、JAや取引先企業、他の地域金融機関等の様々な主体と関わりながら、農業と観光の両面で地域活性化に資する取組みを積極的に展開してきた。加えて、外国人観光客の増加といった外部環境の変化にも積極的に対応している。さらには、農産物直売所やワイナリー巡りのツアーなど、農業を生かした観光振興の実施も検討しはじめている。長野県信連の取組みは、時々ニーズに対していち早くサポートを行うことで、農業所得の増大と観光活性化に貢献している事例といえよう。

#### <参考文献>

- ・佐藤彩生(2016)「総合事業を活用した貯金商品一長野県における農業応援定期『マルシェ』」『農中総研 調査と情報』5月号
- ・佐藤彩生(2017)「観光活性化ファンドによる地域金融機関の観光振興への取組み」『農林金融』2月号

(さとう さき)

(注1) 詳細は佐藤(2016)を参照。

(注2) 詳細は佐藤(2017)を参照。同ファンドは、冒頭で触れた地方創生における金融機関等の「特徴的な事例」において、「観光地まちづくりモデル構築による観光地の面的活性化へ向けた取組み」として掲載されている。